

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：34415

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K03202

研究課題名（和文）言いつ放しのリスクコミュニケーションに喝！現場のリスクミ行動の検証と改善策の提唱

研究課題名（英文）the investigation of the effect of the risk communication

研究代表者

金川 智恵（KANAGAWA, Chie）

追手門学院大学・経営学部・教授

研究者番号：70194884

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、放射線やcovid-19に関する偏見等の問題が、リスク事態発生時にリスクミがなされたまま言いつ放しであることに起因するという観点から、リスクミの効果性を継続的実施の視点から検討した。第一研究では放射線リスクミが福島第一原発事故以後現在までどのように継続的になされたのかを、放射線に対する偏見が強い京阪神の自治体において実態調査し、事故以来殆ど実施されていないことを示した。第二研究ではリスク対象へ曝露の渦中にあるcovid-19リスクミに関し、政府メッセージの公正性と政府能力の信頼性の高評価が、ウィルス蔓延リスク認知の低さ、制御可能性の高さと関連するなど、リスクミの効果性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、実践面とアカデミック面の双方において独創性を有している。前者については、上述したように、これまで看過されてきたリスクミ行動の最前線の実情を審らかにし、問題点を定量的データによる解析で可視化し、実用的改善策としてのリスクミ向上策を提言できることである。特に、リスク事態発生後から、リスクミは効果を頑健なものにするために、いかに継続的に実施されなければならないかという点の検討に意義がある。後者については、アカデミック現場でこれまで不備であったリスクミの効果性測度を精緻化させることができるという点で学術的にも独自性を有する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to investigate the effects of continuous practice of risk communication. We conducted two studies. The first study aimed at examining the continuous way of conducting risk communication concerning radioactive rays in the local government of Keshanshin area. The interview study revealed that this type of risk communication has seldom been conducted in this area since the accidents of Fukushima nuclear power plants. The second study aimed to examine the effects of risk communication done by Japanese governments regarding covid-19. The covid-19 risk communication has been continuously conducted still now. The correlational analysis revealed that the more highly people evaluated the fairness contained in the risk message, the lower people perceive the risk of covid-19.

研究分野：社会心理学

キーワード：リスクコミュニケーション リスク認知 メディアリテラシー パネル調査 コミュニティ 公正性

## 1. 研究開始当初の背景

リスクコミュニケーション(以下リスコミ)は、対象の持つリスクに関する情報を、リスクに関係する全てのステークホルダーに対して可能な限り開示し、互いに共考することによって、解決に導く道筋を探す社会技術のことである(木下,2016)。従ってリスコミが功を奏すると、リスクに対する正しい理解が得られ、不安が低減し、建設的なリスク対応行動が採れることが期待される。しかるに、リスク対象について誤った理解やそれに伴う偏見などが今もなお顕著である。

例えば、福島第一原発の事故以来、今もなお、福島県産品に対する風評や偏見が根強く観察されている。この傾向は被災地より、そこから離れた大消費地の東京や大阪で顕著で(消費者庁,2016)ある。福島県産品に対する風評や偏見の原因は、送り手の問題(リスクメッセージの持つ確率表現の困難さ)、受け手のリテラシーの問題などから検討されてきた。送り手の問題としては、科学者、政府関係者等によるシンポジウム形式リスコミの効果性についても検討されてきた。しかし、自治体等で市民と直接接する第一線の送り手のリスコミ行動については、被災地以外では精査はなされていない。そのためリスコミ現場の担い手、例えば保健師が、放射線について母親たちに何をどう伝え得たのかは定かではなく、いわばリスコミの言いつ放し状態が続いている。このことは、母親を中心とする消費者の放射線健康影響に対する無知や過剰な反応を惹起し、その結果、買い控えなどの風評被害が生じている。このような過剰な反応が顕著であるという点が問題の根源である。

またリスク対象への曝露の渦中にある新型コロナウイルス(以下 covid-19)に関しても同様である。2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づいて、4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象とした緊急事態宣言が発出され、4月16日にはその対象が全国に拡大された。緊急事態宣言下で、都道府県知事は、住民に対し、生活の維持に必要な場合を除く、外出の自粛をはじめ、感染の防止に必要な協力を要請した。この1回目の緊急事態宣言は、5月25日に首都圏1都3県と北海道で解除され、全国的な解除へと至ったが、人々はこの時期、未曾有の新型コロナウイルスのパンデミックという危機的状況下で、政府の記者会見やマスコミ報道を通じて、様々なリスクコミュニケーションを受けることとなった。しかるに感染者のみならず、医療従事者やその家族、エッセンシャルワーカー等の、covid-19対応の最前線で貢献している人々への偏見、ワクチン接種に対する誤った理解等が散見され、現在も繰り返し実施されている継続的リスコミの効果性に疑問を呈さざるを得ない。

本研究ではこの問題を「言いつ放し」リスコミに起因すると捉え、リスコミの継続性について実態の精査等から検討する。その際リスコミの担い手として、政府や監督官庁などの中央機関に加え、リスク対象の正確な理解に、地方自治体からのリスコミが重要な役割を果たしていることが示されている(金川,2016)ことから、地方自治体の担当者についてもその実態を精査する。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、リスコミの効果性の問題を2つの研究から明らかにすることである。第一研究では、リスク対象として福島第一原発事故による放射線リスクを取り上げ、長きにわたる福島県産品に対する風評や偏見の問題を、地方自治体、特にこれまでの研究でこのような傾向が他の地域に比べて相対的に強いことが示されている京阪神地方(金川,2016、三浦・楠見・小倉 2016)において、第一線のリスコミの担い手である保健師について実態調査を行い、問題の析出を試みる。ここでは、原発事故発生後すでに10年以上を経過した今でもリスク理解が不正確であるという現状の要因を、特にリスコミ実施の継続性の観点を中心に据え、吟味する。

第二研究としては covid-19 をリスク対象として取り上げ、リスク対象への曝露の渦中において、継続的に実施されているリスコミの効果性を吟味する。その際、当初は地方自治体をリスコミの担い手とする究を計画していたが、covid-19に関する保健所業務の深刻な現状を鑑み、研究対象としてのリスコミの担い手を政府・厚労省などの監督官庁とした。また対象とすべきリスク対象も同じ理由から放射線リスクから covid-19 に変更した。

## 3. 研究の方法

上記研究目的のため、本研究は2つの調査研究から構成した。調査研究1はリスコミの継続的実施の検討を目的とする過去に実施されたリスコミの実態調査、調査研究2は現在継続中のリスコミの効果性の検証である。以下順に方法を概括する。

### (1) 調査研究1:「言いつばなし」リスコミの実態を検討するためのインタビュー調査

福島県産の農産品への偏見が相対的に強い関西をリスコミ不十分地として取り上げ、保健師によるリスコミ行動の実態把握と問題点の析出を、インタビュー調査により実施する。その際特にリスコミ実施の継続性を中心に検討する。

- ① 調査対象者 兵庫県課の保健所勤務の保健師2名
- ② インタビュー実施時期 2019年7月~8月
- ③ 手続き インタビューイーの選定や聞き取り調査は、研究協力者である、神戸市の元職員に実施を依頼した。
- ④ 結果の概要 保健師によるリスコミ行動の実態

以下が結果の概要である。

- ・乳幼児健診当日は健診のみで、母親の相談の場としては機能していない。
- ・食べ物（添加物、放射線影響等）については栄養士が話している可能性が高い。
- ・放射線影響に関しては、東日本大震災直後、東北から避難してきた人に対してはリスクミがなされたが、元々の神戸市民に対してはなかった。
- ・母親教室は、昔は保健所で実施していたが、今は 民間の産科医療機関が実施しており、保健師に相談する機会はない。

## (2) 調査研究2：継続的リスク実践としての、コロナ禍におけるリスクコミュニケーションの効果性に関する Web 調査

政府の繰り返しの記者会見におけるメッセージ伝達の評価とマスメディアの報道に対する一般市民のメディアリテラシーが、人々のリスク認知や行動自粛にどのような影響を与えたのか、という観点から Web 調査を実施し検討を行う。また、感染は地域コミュニティで拡大する特徴を持つため、人々の予防行動・行動自粛・ストレスに対し、地域での暮らし方やコミュニティ意識がどのように影響しているのかについても検討する。本研究の概念モデルを図 1 に示す。

①調査の実施期間：本研究では、リスク認知や感染予防行動・行動自粛の時系列的な変化を把握するために 2 度の調査を実施した。第 1 回調査は 1 回目の緊急事態宣言が解除されてから、2 か月程度経過した 2020 年 7 月 14 日から 20 日の間に、第 2 回調査は東京都発着を除く GOTO トラベル事業が開始された 7 月 22 日から 1 か月程度経過した 2020 年 8 月 21 日から 24 日の期間にそれぞれ実施した。

②調査の実施方法：調査会社（かんでん CS フォーラム）のモニターを対象にオンライン調査を実施した。

③調査対象者：日本全国に居住する 20 歳以上 70 歳未満の 600 名（男性 300 名、女性 300 名）

④調査表の構成：本調査表は以下の 6 つからなる。

(a) 政府からのリスクミに対する評価、(b) メディアリテラシー、(c) リスク認知とリスク不安、(d) コミュニティ意識、(e) リスク対策関連行動・ストレス、(f) デモグラフィック要因。

### ⑤ 調査項目

(a) 政府からのリスクミに対する評価：政府の記者会見におけるメッセージ伝達を評価対象とし、リスクミにおける送り手の公正さと能力的信頼を測定する竹西ら (2008) の 6 項目を用いて測定した。(能力的信頼：「政府はこの度の新型コロナウイルス問題を収束させるのに十分な能力があると思った」等。公正さ：「政府はできる限りフェアな態度で今起こっていることを知らせようとしていた」等)。メッセージの内容については竹西ら (2014) の「事実性・配慮性に基準評価 17 項目」を改変して使用した(開示：「発表は包み隠さず、オープンな内容だった」等、隠蔽：「都合の悪い情報を隠している気がした」等、「科学的根拠：「正確な科学的情報に基づいてなされた発表だった」等、平明：「発表では専門的なことを、わかりやすく説明していた」等、尊重：「いかにも政府の言いなりになれと言った物言いだった(逆転)」等、発言傾聴：「発表には新型コロナウイルス感染者をはじめ、我々国民の声を聞く姿勢が感じられた」等)。

(b) メディアリテラシーの測定：リスクミの受け手のメディアリテラシーを測定する竹西ら (2014) の 20 項目をコロナ禍用に修正して使用した(メディアリテラシー：「マスコミの取材や報道では捉えきれないことがあると思う」等、マスコミ報道受容：「新型コロナウイルスについて、評論家はさすが知識人だけあっていい事を言う」等、新型コロナ関連情報接触忌避：「新型コロナウイルス関連の報道にはあまり触れないようにしている」等、情報単純化欲求：「研究者の説明は、専門用語や聞きなれない単位が多く、わかりにくいので聞く気がしない」等)。

(c) リスク認知の測定：リスク認知は、自分が感染する可能性に関する「個人リスク認知」や「リスク不安」を測定する。加えて、一般的なリスク認知も測定した。「個人の感染に対するリスク」として、第 1 回目調査では、「緊急事態宣言の発出中、私の生活スタイルから考えると、新型コロナウイルスに感染する可能性は低いと思っていた」等。第 2 回目調査では、「私の生活スタイルから考えると、新型コロナウイルスに感染する可能性は低いと思っていた」等。「個人の感染リスク不安」については第 1 回目調査時は、「自粛期間も公共交通機関を使わざるを得ないので、感染リスクを恐れていた」等。第 2 回目調査では、「公共交通機関を使わざるを得ないので、感染リスクを恐れている」等。

「一般リスク認知」については、Slovic (1987) のリスク認知測定項目に準拠して作成した 13 項目を用いた(蔓延リスク：「このウィルスの感染は今後も世界規模で拡大する」等、制御可能性：「他者との社会的距離の確保に気をつければ、新型コロナウイルスへの感染拡大は防げると思う」等、恐ろしさ：「目に見えない新型コロナウイルスは目に見える危険よりずっと怖い気がする」等)。

(d) 地域での生活・コミュニティ意識の測定には、地域での交流・助け合いの程度および近所の目を意識する程度を尋ねる 10 項目、石盛ら (2013) のコミュニティ意識尺度(短縮版) 12 項目、横田・中西 (2011) の同調志向尺度の規範的影響項目 3 項目を用いた。(e) 感染予防行動・行動自粛・ストレスの測定には、順に、マスク着用等の 5 項目の感染予防行動、買い物等 11 項目の行動自粛、「ストレスを強く感じていた」等の 5 項目を用いた。その他に、性別、年齢等のデモグラフィック要因、居住継続意図、暮らし向き等についても尋ねた。測定項目は、4 件法で尋ねた感染予防行動・行動自粛以外は、すべて 5 件法で測定した。

## ⑥結果の概要

### (1) 1回目調査時点と2回目調査時点の変化

#### ・リスク認知について

個人の感染に対する「リスク認知」は、平均値が第1回調査の1回目の緊急事態宣言の発出中、第1回調査（緊急事態宣言解除後）、第2回調査にかけて低くなっており、全国的に感染が拡大する状況で、個人の感染を身近なリスクとして高く認知するようになっていたといえる。

#### ・リスク不安について

「リスク不安」は、第1回調査の1回目の緊急事態宣言の発出中、緊急事態宣言解除後）、第2回調査にかけて若干ではあるが上昇する傾向がみられた。

#### ・一般リスク認知について

新型コロナに対する「一般的リスク認知」については、「このウイルスについてまだまだ科学的に解明されていないことがある」と「このウイルスに感染すると、突然重症化して死に至ることがあるが、それは自分ではどうすることもできない。」という項目で、第1回調査と第2回調査のいずれにおいても、 $M=4.0$ 程度と比較的高かった。一方で、「新型コロナウイルス感染拡大のリスクは今は減少している」という項目の平均値は低く、リスク認知は高いままであるものの、第1回調査よりは第2回調査の方が高くなっていった。

#### ・リスク対策関連行動について

「感染予防行動」については、第1回調査と第2回調査のいずれにおいても、すべての項目で平均値が高くなっており、「感染予防行動」は高いレベルで定着しているといえる。一方で、「行動自粛」の平均値は、「買い物」から「屋外での運動」までの11項目すべてにおいて、第1回調査の1回目の緊急事態宣言の発出中よりも、第2回調査の方が大幅に低くなっていった。これは、緊急事態宣言の解除に伴い「行動自粛」のレベルも緩和させた結果であろう。ただし、「日帰りの観光・レジャー」と「宿泊を伴う観光・レジャー」の自粛については、第2回調査の平均値も3.5以上と高く、自粛を継続していたといえる。

### (2) 政府からのリスクコミに対する評価

政府の記者会見におけるメッセージ伝達の評価およびマスメディアの報道についての一般市民のメディアリテラシーが、人々のリスク認知（蔓延リスク、制御可能性、恐ろしさ）および緊急事態宣言中の感染予防行動、行動自粛、ストレスにどのような関連性を持つのかについて検討するために相関分析を行った（表1）。その結果、政府メッセージ公正と政府能力信頼は、共通して蔓延リスクとは有意な負の相関が、制御可能性とは正の相関がみられた。さらに政府能力信頼は、感染予防行動と行動自粛との負の相関もみられた。つまり、政府メッセージ公正と政府能力信頼の評価が高いと、蔓延リスクを低く認知し、制御可能性を高く認知し、加えて、政府能力信頼が高いと、感染予防行動と行動自粛も行わない傾向にあるといえる。メディアリテラシーとマスコミ報道受容は、共に蔓延リスク・制御可能性・恐ろしさとの正の相関がみられた。メディアリテラシーは感染予防行動、行動自粛、ストレスとの間に有意な正の相関がみられたが、マスコミ報道受容はストレスとの間でのみ有意な相関がみられた。メディアリテラシーは「新型コロナウイルスは、我々にとって未知の事態なので誰もがはっきりとしたことは言えなくて当然だ。」等の項目により測定される概念であり、「新型コロナウイルス感染で今何がどうなっているかについて、マスコミの報道で十分、事態を把握することができる。」等の項目で測定されるマスコミ報道受容とは、内容的に対立する概念である。メディアリテラシーとマスコミ報道受容は、同様にリスク認知を高める要因として機能していたが、実際の感染予防行動と行動自粛を高めているのはメディアリテラシーだけであった。情報単純化欲求は、蔓延リスク、恐ろしさ、ストレスと有意な正の相関がみられた。情報単純化欲求は、マスコミ報道受容と同じくリスク認知およびストレスを高めるものの、感染予防行動と行動自粛には関連していなかった。コロナ禍において、無批判にマスコミの報道を受け入れ、単純化した情報を欲しがるとリスク認知とストレスを生じさせるだけで感染対策行動にはつながらないが、メディアリテラシーの高さは、高められたリスク認知を通じて感染対策へつながっていると考えられる。

次に、地域での生活・コミュニティ意識と第1回目の緊急事態宣言発出中および自粛緩和後における、感染予防行動・行動自粛・ストレスの相関分析結果（表2）について考察する。緊急事態宣言発出中および自粛緩和後のいずれにおいても感染予防行動と有意な正の相関が見られたのは、自己決定と同調行動であった。同調行動はいずれの時点の行動自粛・ストレスとも有意な相関が見られた。このことから同調傾向の高い個人はコロナ禍において、ストレスをより強く感じ、感染予防行動および行動自粛をより積極的に行っているといえる。それ以外に、ストレスとの相関分析結果では、地域での交流・助け合い、地域における近所の目を意識、個人で近所の目を意識、連帯積極性の変数が、いずれの時点においても有意な正の相関を有していた。これらの変数は、地域との関わりを重要視していること、あるいは実際に地域での交流を行っていることに関する変数であり、コロナ禍では、地域へのコミットメントの強い個人は、より強いストレスを感じる傾向にあるといえる。

## 4. 研究成果

本研究の目的は、リスク対象に関する誤った理解や偏見を、「言いつ放し」リスクミに起因すると捉え、リスクミの継続性について実態調査などにより検討することであった。10余年の長きにわたる低線量放射線影響リスクのリスクミに関しては、保健師に対するインタビューの結

果、自治体主導によるリスクミは、京阪神ではあまり実施されてこなかったこと、政府や監督官庁（厚生労働省等）のリスクミ実績報告には当該機関の都道府県レベルでの実施回数が記録されているが、市町村単位という細かいレベル、つまり一般市民がアクセスしやすい場では、原発事故発生当初は部分的に実施されたものの、その後、継続的にはほぼ実施されていないことが明らかになった。本研究は研究開始当初、「母親がアクセスしやすいリスクミ現場として、乳幼児検診などの場を利用する」、わざわざのリスクミではなく、「ついでに機会」で実施するリスクミのシステム化を目指していたが、そのような場でのリスクミの担い手として、栄養士や民間の産科医療機関なども今後、研究対象者として含むことの重要性が新しく見出された。

現在も渦中にある covid-19 リスクのリスクミ継続性とその効果性に関しては、まず、従来の研究同様、政府メッセージにおける公正性評価および政府のリスク管理能力に対する信頼性が効果性に重要な役割を果たしていることが見出されている。この2つの要因については共通して蔓延リスクとは有意な負の相関が、制御可能性とは正の相関がみられた。さらに政府能力信頼は、感染予防行動と行動自粛との負の相関もみられた。つまり、政府メッセージ公正と政府能力信頼の評価が高いと、蔓延リスクを低く認知し、制御可能性を高く認知した。これは政府の継続的なリスクミが国民の過剰なリスク反応を制御し得ていること、リスク対象への制御可能感を高めているなどの点に功を奏していると考えられる。

今回の調査で見出された、感染予防行動が緊急事態宣言解除後も継続的に高く維持されていることはリスクミ効果性の重要な指標として注目し得る。しかしこの結果にはリスクミ以外にも一般市民自身のメディアリテラシーや同調傾向が影響しており、リスクミ効果性の指標を考える際には、輻輳的指標構造が必要であることを示したことが今回の成果であると言えよう。

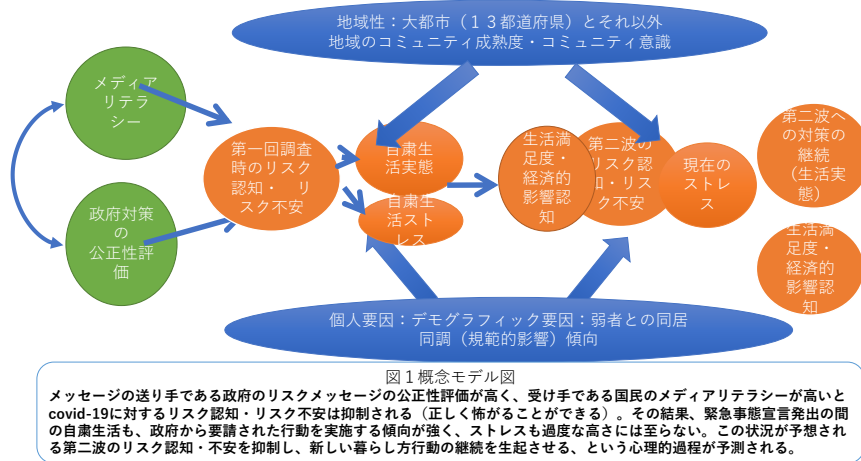


図1 本研究の概念モデル

表1 政府記者会見評価とメディアリテラシーとリスク認知、感染対策およびストレスの相関分析結果

	政府メッセージ公正	政府能力信頼	メディアリテラシー	マスコミ報道受容	新型コロナ関連情報接触回避	情報単純化欲求
第1回蔓延リスク	-.151 **	-.267 **	.589 **	.135 **	-.124 **	.108 **
第1回制御可能性	.181 **	.143 **	.140 **	.153 **	.106 **	.057
第1回恐ろしさ	.059	.018	.355 **	.266 **	.097 *	.372 **
緊急事態宣言発出中の感染予防行動	-.051	-.097 *	.240 **	.034	-.023	.034
緊急事態宣言発出中の行動自粛	-.080	-.175 *	.271 **	.093	-.024	-.003
緊急事態宣言発出中のストレス	-.015	.023	.091 *	.130 **	.157 **	.317 **

\*\*p < .01, \*p < .05

表2 地域での生活・コミュニティ意識と感染予防行動・行動自粛・ストレスの相関分析結果

変数	地域での交流・助け合い	地域における近所の目の意識	個人で近所の目を意識	連帯・積極性	自己決定	愛着	他者依頼	同調傾向
緊急事態宣言発出中の感染予防行動	-.015	-.027	.026	-.004	.103 *	.032	.035	.080 *
緊急事態宣言発出中の行動自粛	-.167 *	-.008	.018	-.140	.122	-.002	.201 **	.169 *
緊急事態宣言発出中のストレス	.197 **	.156 **	.281 **	.201 **	.077	.152 **	.038	.195 **
自粛緩和後の感染予防行動	-.001	-.036	.023	.036	.208 **	.063	.072	.143 **
自粛緩和後の行動自粛	-.017	-.124	.042	-.165 *	.072	-.093	.003	.201 **
第2回調査時のストレス	.139 **	.143 **	.212 **	.190 **	.039	.074	.002	.197 **

\*\*p < .01, \*p < .05

【引用文献】

石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三（2013）コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発 実験社会心理学研究, 53, 22-29.

Slovic, P. (1987) Perception of risk, *Science*, 236, 280-285.

竹西亜古・竹西正典・福井誠・金川智恵・吉野絹子（2008）リスクメッセージの心理的公正基準：管理者への手続き的公正査定における事実性と配慮性 社会心理学研究, 24, 23-33.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石盛真徳・金川智恵
2. 発表標題 コロナ禍における政府・マスメディアのリスクコミュニケーションーリスク認知と行動自粛にメディアリテラシーの及ぼす影響ー
3. 学会等名 日本グループダイナミクス学会第67回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石盛 真徳  (ISHIMORI Masanori)  (70340453)	追手門学院大学・経営学部・教授    (34415)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------